

様式 2

長野市原油価格高騰対策特別支援金 誓約書 兼対象事業確認書

令和 年 月 日

(宛先) 長野市長

長野市原油価格高騰対策特別支援金の申請に当たり、本書の誓約事項の内容について誓約します。

1 申請者兼誓約者(様式1の申請者と同一の申請者を記入) ※記名・押印又は署名

フリガナ		
氏名又は法人名 ※記名・押印又は署名 ※法人の場合は 代表者名まで記入	印	
郵便番号	〒 —	*個人事業主の場合は、住民票の住所を記載してください
住所又は本店所在地		

2 対象となる事業の確認

該当する事業にチェックをして、必要事項を記入してください。

※申請者が営む事業のうち、売上高が最も多い事業が次のいずれかに該当する場合、申請が可能です。

<input type="checkbox"/> 建設業	<input type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 道路貨物運送業		
主な建設工事内容 (例: 住宅建設、電気・給排水工事、土木工事な	主な製品名 (製造している物を記入)	<input type="checkbox"/> 一般貨物自動車運送事業		
		<input type="checkbox"/> 特定貨物自動車運送事業		
		<input type="checkbox"/> 貨物軽自動車運送事業		
		<input type="checkbox"/> その他 ()		
市内対象となる事業野所	フリガナ		全売上高に占める対象事業の割合	%
	名称 (事業所名)			
	郵便番号	〒 —	*複合ビルの場合は、建物名、事業所の階・部屋番号(ある場合)を記載してください	
	所在地	長野県長野市		

3 誓約事項(書類提出前に必ず確認してください。)

<p>(1) 本支援金の申請において提出した書類の記載内容は、事実と相違ありません。また、事実でないことが判明した場合は、本支援金の返還等に応じるとともに、事業者名の公表に応じます。</p> <p>(2) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者に該当し、かつみなし大企業に該当しません。</p> <p>(3) 前事業年度の売上高が最も多い事業が、申請した対象事業であることに相違ありません。</p> <p>(4) 市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、速やかにこれに応じます。</p> <p>(5) 申請書類に記載された情報を確認するため、市が申請内容を追加で確認すること及び調査等を行うことに同意し、市からの依頼に応じます。</p> <p>(6) 本支援金の支給を受けた後にも対象事業の継続及び立て直しをする意思があり、事業の継続及び立て直しのための取組を継続的に行います。</p> <p>(7) 対象事業を行うために必要な許認可等は、全て受けています。</p> <p>(8) 本支援金の申請において提出した全ての書類や支援金等に関する調査結果が、国、地方公共団体、国税庁その他の関係行政機関並びに捜査機関の間において相互に提供され、調査等のために用いられる場合があることに同意します。</p> <p>(9) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員、又は長野市暴力団排除条例第6条第1項に規定する暴力団関係者等に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、暴力団関係者等が経営に事実上参画していません。</p> <p>(10) その他要綱に定める要件を満たしているとともに、支援金の各種条件及び要件を遵守します。</p>
